

社会資本総合整備計画（住環境整備） 事後評価書

平成27年3月18日

計画の名称	1 山形市における街なか居住の推進											
計画の期間	平成22年度 ～ 平成25年度（4年間）				交付対象	山形市						
計画の目標	山形市では、中心市街地活性化基本計画を策定し、「賑わい拠点の創出」「街なか居住の推進」「街なか観光交流人口の増加」を目標に、中心市街地の活性化を目指しており、計画実現への戦略の一つに「三つの新名所づくり」を位置付けている。 本計画は、三つの新名所の一つに位置付けられている七日町拠点地区の形成に寄与するものであり、中活計画と同じ区域で計画されている社会資本整備総合交付金（市街地整備（旧まち交））事業と一体的に進めることで相乗効果が図られるものである。											
計画の成果目標（定量的指標）	・賑わい拠点の創出 ・街なか居住の推進 ・街なか観光交流人口の増加											
計画の成果目標（定量的指標）	・七日町拠点地区を含む計画エリア内の休日の歩行者の通行量（6か所計測）を11.7千人/日（H22）から13.0千人/日（H26）までに増加 ・七日町拠点地区を含む計画エリア内の中心市街地居住人口を8,690人（H22）から8,700人（H26）までに増加											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考	
整備計画エリア内において、関連事業との一体的整備によりもたらされる効果について、下記の指標のとおり定義する。 （トレンド推計による目標年次までの減少分も含み、当該事業が戸の減少分を相殺し、さらに増加させる効果をもたらす。）												
①	休日の歩行者の通行量（6か所計測） 中心市街地の回遊性を確保するため、休日7:00から19:00までの歩行者の増加量を計測する指標					当初現況値 (H22当初)		中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H25末)		
						11,694（人/日）				13,000（人/日）		
②	中心市街地居住者人口 街なか居住を推進するため、中心市街地の居住人口を計測する指標					8,690人				8,700人		
全体事業費	合計 (A+B+C)	550.0百万円	A	510.0百万円	B	40.0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%	

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
担当課で、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて今後の整備方針を検討することとした。	平成26年度（整備計画期間の翌年度） 公表の方法 市のホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-1	住宅	一般	山形市	間接	住友不動産	優良建築物等整備事業（七日町第6ブロック地区）	用途 共同住宅2～20階、店舗1階 構造 RC造、地上20階、地下1階、PH1階 地区面積 0.234ha 延床面積 約11,287㎡ 供給戸数130戸 公開的空地面積 400㎡						340		
1-A-2	住宅	一般	山形市	間接	住友不動産	都市・地域再生緊急促進事業	同上						170		
合計											510				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	道路	一般	山形市	直接	山形市	市道七日町口通線消雪歩道整備事業	L=50.0m、W=2.5m 消雪歩道整備	山形市						10	
1-B-2	道路	一般	山形市	直接	山形市	市道中央公民館西通線及び済生館南通線消雪歩道整備事業	L=140.0m、W=1.5m 消雪歩道整備	山形市						12	
合計											22				

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考							
1-B-1	居住環境の向上と、歩行者の安全性の確保が図られ、中心市街地の回遊性の向上が期待されるとともに、七日町拠点地区として一体感のある景観の形成が図られる。																	
1-B-2	居住環境の向上と、歩行者の安全性の確保が図られ、中心市街地の回遊性の向上が期待される。																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考							

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 優良建築物等整備事業における歩道状空地の整備や消雪歩道整備事業により、七日町拠点地区での歩行環境の安全性が向上し、中心市街地の回遊性が確保された。 優良建築物等整備事業における住宅供給により、中心市街地居住者人口の増加が図られた。 									
II 定量的指標の達成状況	指標①（休日の歩行者の通行量）	最終目標値	13,000人/日	目標値と実績値に差が出た要因	市街地整備（旧まち交）事業など関連事業においても、歩行環境の安全性・快適性が向上し、歩行者通行量の増加が図られたため。						
		最終実績値	13,196人/日								
	指標②（中心市街地居住者人口）	最終目標値	8,700人	目標値と実績値に差が出た要因		市街地整備（旧まち交）事業など関連事業においても、居住環境の向上、居住者の利便性・安全性向上により中心市街地居住者人口の増加が図られたため。					
		最終実績値	8,708人								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											
3. 特記事項（今後の方針等）											
<ul style="list-style-type: none"> 新たな山形市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成26年11月～平成32年3月）が平成26年10月17日に内閣総理大臣の認定を受けたところであり、今後も中心市街地の活性化を目指し取り組むこととしている。市街地の整備改善、街なか居住の推進につながる民間開発事業を誘致・支援し、交付金を活用し事業を効率的に進めていく。 											